



平成30年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成29年10月31日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部担当 (氏名) 安藤 敦

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 平成29年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月中間期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益又は 営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		中間純利益又は 中間純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年9月中間期	2,502	25.2	2,383	24.8	△74	—	30	—	74	—
平成28年9月中間期	1,998	△34.9	1,909	△34.6	△542	—	△419	—	△397	—

	1株当たり 中間純利益又は 中間純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
平成29年9月中間期	7.19	—
平成28年9月中間期	△34.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
平成29年9月中間期	75,054	20,150	26.7	599.9
平成29年3月期	72,607	20,029	27.5	626.7

(参考) 自己資本 29年9月中間期 20,110百万円 29年3月期 19,983百万円

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年3月期	0 00	20 00	20 00
平成29年3月期	0 00	10 00	10 00
平成30年3月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成30年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載していません。

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示していません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29 年 9 月中間期	11,191,419 株	28 年 9 月中間期	12,191,419 株
29 年 9 月中間期	769,590 株	28 年 9 月中間期	775,492 株
29 年 9 月中間期	10,419,321 株	28 年 9 月中間期	11,412,609 株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成 30 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間会計期間における重要な子会社の移動	4
(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間財務諸表	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 従業員数	11

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の株式市場は、トランプ政権による政策実現性への思惑や各国の金融政策動向に加え、フランス大統領選などの政治的なイベントや北朝鮮情勢等の地政学リスクなどが要因となり、株価は一時的に弱含みましたが、その後は、海外におけるイベント通過による警戒感がやわらぐとともに、良好な企業業績が好感され、堅調に推移しました。

8月に入ると、北朝鮮問題や欧州におけるテロなどの地政学リスクの高まりや、米金融政策に対する不透明感を背景に、利益確定売りが優勢となりました。

その後は、米国の追加利上げ観測の高まりから米長期金利が上昇し円安が進んだことや、国内では衆議院解散総選挙への動きを受けて経済対策への政策期待が高まり上昇し、結局、日経平均株価の期末終値は 20,356 円 28 銭となりました。

このような環境の下で当社の営業収益は 25 億 2 百万円（前年同期比 125.2%）、純営業収益は 23 億 83 百万円（同 124.8%）、販売費・一般管理費は 24 億 57 百万円（同 100.2%）、経常利益は 30 百万円（前年同期は 4 億 19 百万円の損失）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は 17 億 4 百万円（前年同期比 129.0%）となりました。

[委託手数料]

委託手数料は 13 億 3 百万円（同 130.6%）となりました。このうち、98.4%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

日本郵政株式会社株式第二次売出しへの引受参加が手数料の増加に寄与し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 20 百万円（同 939.9%）となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 75.2%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 24.7%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 95 百万円（同 132.9%）となりました。このうち、89.1%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は 2 億 84 百万円（同 114.4%）となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は 12.1%、投資信託の信託報酬等は 60.9%となっております。

② 金融収支

金融収益は 3 億 37 百万円（前年同期比 126.0%）、金融費用は 1 億 19 百万円（同 133.6%）となり、差引収支は 2 億 18 百万円（同 122.2%）の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は 4 億 60 百万円（前年同期比 112.3%）となりました。このうち、4.1%が株券等のトレーディング損益、92.2%が債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

不動産関係費及び減価償却費の減少があるものの、賞与引当金の増加による人件費の増加等により、販売費・一般管理費は 24 億 57 百万円（前年同期比 100.2%）となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が1億5百万円(前年同期比83.3%)となりました。一方、営業外費用は0百万円(同13.9%)となりその結果、営業外損益は1億4百万円(同85.7%)の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益等により53百万円(前年同期比94.3%)となりました。一方、特別損失は、投資有価証券の減損等により4百万円(同14.1%)となりその結果、特別損益は48百万円の利益計上(同193.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて23億36百万円増加し、679億44百万円となりました。これは、現金・預金が10億96百万円減少したものの、顧客分別金信託が28億円、トレーディング商品が9億66百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて1億10百万円増加し、71億9百万円となりました。これは有形・無形固定資産で54百万円減少したものの、投資その他の資産が1億64百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて24億46百万円増加し、750億54百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて22億48百万円増加し、526億14百万円となりました。これは、信用取引負債が15億8百万円、短期借入金が7億77百万円減少したものの、預り金が32億2百万円、約定見返勘定が9億35百万円、受入保証金が4億7百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて77百万円増加し、22億89百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金が6百万円減少したものの、繰延税金負債が73百万円、退職給付引当金が20百万円増加したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて1億21百万円増加し、201億50百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億50百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

預り金が増加した一方、信用取引負債の減少及び顧客分別金信託の増加等により3億1百万円のマイナスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入等により96百万円のプラスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の減少等により8億86百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,771	5,674
預託金	22,350	25,150
トレーディング商品	114	1,080
商品有価証券等	114	1,080
約定見返勘定	36	—
信用取引資産	35,335	35,234
信用取引貸付金	34,421	33,696
信用取引借証券担保金	914	1,537
立替金	6	3
募集等払込金	123	134
短期差入保証金	100	50
前払金	27	28
前払費用	67	78
未収入金	210	32
未収収益	472	484
その他の流動資産	—	—
貸倒引当金	△6	△5
流動資産計	65,608	67,944
固定資産		
有形固定資産	487	440
無形固定資産	88	81
投資その他の資産	6,422	6,587
投資有価証券	6,062	6,232
出資金	5	5
長期貸付金	10	9
長期前払費用	2	1
長期差入保証金	286	283
その他の投資等	83	84
貸倒引当金	△27	△29
固定資産計	6,999	7,109
資産合計	72,607	75,054

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	2
約定見返勘定	—	935
信用取引負債	21,920	20,411
信用取引借入金	20,164	17,821
信用取引貸証券受入金	1,756	2,590
有価証券担保借入金	893	781
有価証券貸借取引受入金	893	781
預り金	16,222	19,424
受入保証金	6,929	7,336
短期借入金	4,083	3,306
未払金	57	85
未払費用	123	153
未払法人税等	2	41
賞与引当金	108	112
偶発損失引当金	1	1
リース債務	21	20
その他の流動負債	1	0
流動負債計	50,366	52,614
固定負債		
リース債務	26	17
繰延税金負債	688	761
退職給付引当金	1,258	1,279
未払退職慰労金	44	44
その他の固定負債	97	98
固定負債計	2,116	2,201
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	88
特別法上の準備金計	95	88
負債合計	52,578	54,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	4,362	3,334
利益剰余金	10,956	10,927
自己株式	△1,825	△791
株主資本合計	18,494	18,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,639
評価・換算差額等合計	1,489	1,639
新株予約権	46	40
純資産合計	20,029	20,150
負債・純資産合計	72,607	75,054

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,320	1,704
トレーディング損益	410	460
金融収益	267	337
営業収益計	1,998	2,502
金融費用	89	119
純営業収益	1,909	2,383
販売費・一般管理費		
取引関係費	382	385
人件費	1,374	1,406
不動産関係費	239	227
事務費	277	285
減価償却費	83	69
租税公課	47	49
その他販売費・一般管理費	46	33
販売費・一般管理費計	2,451	2,457
営業利益又は営業損失(△)	△542	△74
営業外収益	126	105
営業外費用	4	0
経常利益又は経常損失(△)	△419	30
特別利益	56	53
特別損失	31	4
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	△394	79
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	△7	△5
中間純利益又は中間純損失(△)	△397	74

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は純損失(△)	△394	79
減価償却費	83	69
減損損失	12	—
貸倒引当金の増減額	△2	0
賞与引当金の増減額	△133	4
役員賞与引当金の増減額	△60	—
退職給付引当金の増減額	38	20
未払慰労金の増減額	△4	—
金融商品取引責任準備金の増減額	△10	△6
受取利息及び受取配当金	△379	△436
支払利息	89	119
為替差損益	6	4
受取和解金	△45	—
投資有価証券評価損	—	3
投資有価証券売却損益	—	△46
有形固定資産売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	70	△2,800
トレーディング商品の増減額	△39	△963
約定見返勘定の増減額	47	971
信用取引資産・負債の増減額	2,322	△1,407
立替金及び預り金の増減額	1,490	3,203
受入保証金の増減額	△683	407
その他	△59	123
小計	2,352	△652
利息及び配当金の受取額	362	459
利息の支払額	△89	△114
法人税等の支払額	△172	6
和解金等の受取額	45	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17	△28
投資有価証券の売却による収入	—	130
有形固定資産の取得による支出	△76	△3
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△5
差入保証金の差入による支出	△3	—
差入保証金の返還による収入	14	3
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,603	△777
自己株式の売却による収入	7	5
配当金の支払額	△228	△104
リース債務の返済による支出	△31	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,855	△886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△4
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	543	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	9,521	6,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,064	5,674

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、平成 29 年 7 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、平成 29 年 8 月 31 日付で自己株式 1,000,000 株の消却を行っております。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ 10 億 28 百万円減少し、当中間会計期間末において資本剰余金が 33 億 34 百万円、自己株式が 7 億 91 百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	997	1,303	2,313
(株 券)	(951)	(1,283)	(2,240)
(債 券)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(45)	(20)	(73)
(その他)	(-)	(-)	(-)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	20	16
(株 券)	(1)	(15)	(14)
(債 券)	(0)	(5)	(2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	72	95	152
その他の受入手数料	248	284	504
合 計	1,320	1,704	2,987

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	984	1,343	2,317
債 券	1	6	5
受益証券	286	279	563
その他	48	75	101
合 計	1,320	1,704	2,987

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	33	19	109
債 券 等	375	425	756
その他	1	16	25
合 計	410	460	890

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,505	649,688	1,922	589,301	2,991	1,307,552
(自 己)	(471)	(267,491)	(72)	(100,134)	(742)	(492,091)
(委 託)	(1,033)	(382,196)	(1,849)	(489,167)	(2,249)	(815,460)
委託比率 %	68.6	58.8	96.2	83.0	75.1	62.3
東証シェア %	0.27	0.11	0.35	0.09	0.26	0.11
1株当たり委託手数料	0円90銭		0円68銭		0円98銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	1	0
	〃 (金 額)	40	2,387	536
	債 券 (額面金額)	13,420	6,220	20,840
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	2	0
	〃 (金 額)	220	2,572	705
	債 券 (額面金額)	20,239	12,190	33,168
	受益証券 (金 額)	22,902	29,398	54,227
	その他 (額面金額)	—	—	1,591

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		19,700	18,470	18,390
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	95	88	95
	一 般 貸 倒 引 当 金	5	5	6
	評価差額金(評価益)等	892	1,680	1,535
計 (B)		993	1,774	1,637
控 除 資 産 (C)		2,893	2,886	2,906
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		17,800	17,358	17,120
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	623	918	682
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	599	756	794
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,321	1,218	1,254
計 (E)		2,544	2,893	2,731
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		699.6%	599.9%	626.7%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	9	9	9
従 業 員	377	367	366